

動き出すフランスの大統領選挙

フィヨン元首相が共和党候補に

欧米調査部上席主任エコノミスト

吉田健一郎

03-3591-1265

kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp

- 来春の仏大統領選に向け、11月27日に行われた予備選挙の結果、右派・共和党の大統領候補がフィヨン元首相に決まった。1月に社会党の候補者が決まれば、主要政党の大統領選候補者が出そろふ
- 大統領選挙では、フィヨン氏と極右・国民戦線のマリーヌ・ルペン党首が決選投票に進む見込みだが、決選投票では2002年同様に反ルペン票が結集し、ルペン党首は勝てない公算が大きい
- 国民戦線台頭の背景には、失業や移民の問題に応えられなかった既存政党への不信感がある。既存政党が有権者の期待に応えられなければ、将来的に国民戦線の大統領が誕生する可能性は高まる

1. 動き出すフランスの大統領選挙

2017年春に予定されるフランス大統領選挙に向けて、右派・共和党の統一候補決定のための予備選挙が、11月20日・27日に行われた。アラン・ジュペ氏とフランソワ・フィヨン氏という元首相同士の争いとなった27日の決選投票では、フィヨン氏が66.5%の得票を獲得して勝利し、右派共和党の統一候補となった。最近のフランソワ・オランド大統領の支持率の低さを勘案すれば、共和党の大統領候補者が大統領選本選でも当選する可能性が高い。このため、次期フランス大統領を実質的に決める選挙として、共和党予備選挙への注目は高まっていた。

当初、ニコラ・サルコジ元大統領と、ジュペ氏の一騎打ちと見られていた共和党予備選であったが、選挙戦終盤に入りフィヨン氏の支持が急速に伸び、同氏が逆転する形で、最終的に勝利を収めた。フィヨン氏が逆転勝利を収めた背景には、共和党の中で改革に対して慎重なジュペ氏と、逆に移民政策やイスラム政策等で急進的なサルコジ氏の間際に位置する政治スタンスが有権者に支持されたことがある。カトリック的な価値観の重視といった保守的な一面も、同氏が支持を集めた一つの理由と考えられる¹。

当選したフィヨン氏は、2017年4月23日に行われる大統領選挙（決選投票は5月7日）において、極右・国民戦線のマリーヌ・ルペン党首、無所属での立候補を表明しているマクロン前経済相、まだ確定していない与党・社会党の候補者らと対峙することになる。

フィヨン氏は、2007年から2012年まで、サルコジ政権下で首相を務めた。英保守党のサッチャー元首相のファンであることを公言して憚らず、経済的には自由主義、企業重視、組合の権限縮小、小さな政府志向といった政策スタンスで知られている。思想的には保守的で、フランスの歴史や家族、カトリック的な価値観を重視していると言われる。

フィヨン氏が掲げている主要な政策は、次ページ図表1に示されるとおりである。経済政策について

は、週35時間労働制の廃止や、退職年齢の65歳への引き上げ、5年で400億ユーロの企業減税の実施等が目指されている。加えて、小さな政府を志向し、公務員数の50万人削減や、5年で1,000億ユーロの歳出削減、企業の民営化の推進といった政策が掲げられており、確かにサッチャー政権時代の政策を髣髴とさせる面もある。一般に、労働組合の力が強いとされるフランスにおいて、企業寄りの政策をどこまで実行に移すことが出来るのかは注目される。

その他、移民政策としては、移民受け入れの割り当てを設定し、毎年議会で承認することを提案している。外交面で言えば、ロシアに対する制裁の解除とシリアにおける協力といった親露政策を進めている点が特徴である。

2. ルペン党首は初回投票を1位で通過する公算大も、決選投票での勝利は困難

フランスの大統領選挙は「単記二回投票制」であり、初回投票で50%以上の得票率を得られる候補者がいなければ、上位二名による決選投票となる。2017年は、4月23日に初回投票、5月7日に決選投票が行われる予定である。

11月に仏調査会社Ifopが行った大統領選挙（初回投票）に関する世論調査によれば、支持率では極右・国民戦線のルペン党首が約30%と最も高い（図表2）²。現時点までの世論調査に基づけば、国民戦線のマリーヌ・ルペン党首と、共和党のフィヨン元首相が決選投票に進む公算が大きい。国民戦線の候補が大統領選挙において決選投票に進出すれば、2002年の大統領選挙以来となる。

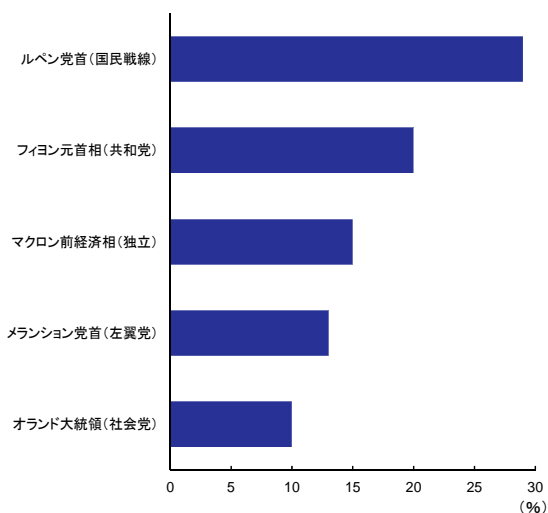
後述する通り、現在国民戦線が得ている高い支持率は、一過性の物とは言えない。しかし、それでも2017年の大統領選挙でルペン党首が勝利するのは難しいだろう。同氏が決選投票に進んだとしても、決選投票では社会党と共和党支持者の反ルペン票が結集すれば、同氏の勝利を阻むことが出来ると考えられる。実際、2015年12月の地域圏議会選挙においても、国民戦線はフランスの13の地域圏のうち6つの地域圏においてトップ当選を果たしながらも、決選投票ではいずれの地域圏でも第一党にはなれ

図表1 フィヨン氏の主要政策

雇用	民間企業の週35時間労働制の廃止。企業ベースでの自由な労働時間の設定。 退職年齢の65歳への引き上げ。 就業あっせんを拒否した労働者への罰則、失業給付の削減による、再就職の促進。 公務員数の50万人削減、5年間で完全雇用への復帰。
財政	5年で1,000億ユーロの歳出削減。 5年で400億ユーロの企業向け減税と、100億ユーロの家計向け社会保障・税控除。 軽減税率に影響を与えない形でVATの2%引き上げ。 法人税の25%への緩やかな引き下げ。
移民	移民受け入れ割り当てを導入し毎年議会で承認。 合法的移民に対する社会保障給付の当初2年間の停止による移民数削減。 家族移民受け入れに対する条件の厳格化。
欧州	シェンゲン協定の改正。シェンゲン域内における各国の国境管理の権限回復。 ユーロ圏経済政府の創出。当初は財務相レベル、最終的には国家元首レベル。
外交	ロシアへの制裁解除と、シリアにおける協力。 イランとの対話促進。

(注)筆者による抄訳、下線は筆者。
(資料)フィヨン氏ウェブサイト、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

図表2 大統領選挙の支持率調査（初回投票）



(注)調査期間は、2016年11月16日～17日。
(資料)Ifopより、みずほ総合研究所作成

なかった。社会党が、勝利が難しい地域での候補者リストの取り下げにより、共和党候補への投票集約を図ったことが主因である。今回の大統領選挙の決選投票でも、第三位になった政党は自党の支持者に反ルペン投票を呼び掛けると予想され、国民戦線に相対する政党の候補が勝利するというのが、基本シナリオとなる³。

2002年の大統領選挙では、ルペン現党首の父親で前党首のジャン・マリー・ルペン氏が、リオネル・ジョスパン社会党党首を破り決選投票に進出した。予想外の極右政党候補者の躍進は「ルペン・ショック」と呼ばれ、決選投票までの間に反国民戦線のデモが起こった。決選投票に進めなかった社会党は、右派共和国連合（RPR、現共和党）のジャック・シラク候補への投票を勧め、決選投票ではルペン氏はシラク氏に大差で敗れた。国民戦線の支持率は高まっているとはいえ、社会・共和両党の合算した支持率を上回っているとはいえ、今回も同様の展開が見込まれる。

他党の動きをみると、与党・社会党では、フランス第五共和制下で最低となる10%台の支持率にあえぐオランド大統領が出馬するのかが注目される。その他の立候補者が誰になるのかも併せて注目されるが、現時点では、マニュエル・バルス首相などの名前が挙がっている。報道によれば、同党では予備選挙が2017年1月22日・29日の両日に実施され、候補者が決まる。

台風のみとなりそうなのは、11月に無所属での立候補を表明したエマニュエル・マクロン前経済相である。同氏はオランド政権の閣僚ではあるものの社会党には所属していない。8月に経済相を辞任したうえで、「En Marche!」という独自の政策グループを立ち上げた。元投資銀行員で、38歳と若い改革派の同氏は国民の人気は高いが、大統領選の立候補に必要な500人の中央・地方議会議員からの支持を得られるかどうかなど、不透明な点は残る。

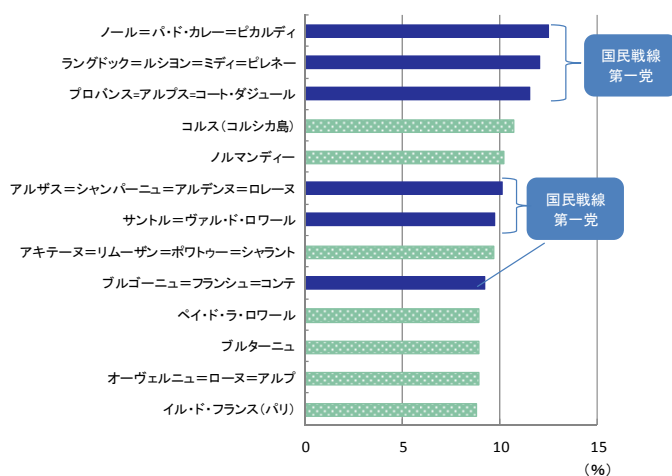
3. 国民戦線台頭の裏にある「脱・悪魔化」

ルペン党首が大統領選挙の制度上、大統領になれなかったとしても、初回投票での支持率第一位を獲得することとなれば、国民戦線が「フランスで最も支持を得ている政党」ということになる。

同党が躍進している背景には、失業問題や移民問題で明確な答えを出せない既存政党に対する不満がある。フランス全土の失業率は約10%と高止まりが続いており、若年層に限れば約20%と倍になる。地域別にみると、2015年12月の地域圏議会選挙で国民戦線の支持率が高かった地域は、概ね失業率も高い地域となっている（図表3）。移民についても、これまでもサルコジ政権下で移民抑制に向けた様々な政策がとられてきたが、あまり効果は上がっていない。

国民戦線が台頭した背景には、国民戦線自身の党のイメージ戦略転換もあった。前述のとおり、同党が世界の注目を集めたのは2002年の大

図表3 地域別失業率と国民戦線の支持率



(注)失業率は2015年10～12月期。色つきの地域が2015年15月の地域圏議会選挙(初回投票)で、国民戦線が第一党となった地域。

(資料)INSEE、内務省より、みずほ総合研究所作成

統領選挙であったが、その後は支持率の低迷にあえぐ。国民戦線への社会的な警戒感の高まりに加えて、右派国民連合運動（UMP、現共和党）のサルコジ前大統領が移民政策を強化し、国民戦線票を奪ったためだ。

2007年の大統領選挙ではUMPのサルコジ氏に票を奪われる形で得票率（初回投票）は2002年の16.9%から10.4%まで低下した。その後の国民議会選挙においても同党の投票率は4.3%に留まり、仏ル・モンド紙は、“FN, fin（国民戦線は終わり）”と報じるなど、一時は党の解体も噂された（Goodliffe（2012））。

ルペン現党首が父親の跡を継いで党首の座に就いたのは、2011年である。同氏は党首に就任すると同時に、党が行ってきた人種差別的な発言を封印し、路線変更を始めた。ルペン党首自身が、「脱・悪魔化（dédiabolisation）」と呼ぶ国民戦線のソフト路線への転換は、単なる反政府的な政党から、本格的な国政への進出を見据えたものであったと言えよう。2015年8月にルペン党首は、ホロコーストは「歴史の細部に過ぎない」という自身の過去の発言を繰り返した父、ルペン氏を除名処分している。

ルペン党首が女性であるということ自体も、党のイメージ刷新に一役買った。2016年2月に大統領選挙を見据えて立ち上げた自らのブログである「希望のノートブック」をみると、ルペン党首は、自らを「自由な女性であり、母親、フランス人。国のために尽くすことを選んだ」と紹介している。自身が弁護士の資格を持つルペン氏は、現代の働く女性像を体現しているようにも見える。

こうした党のイメージ転換戦略も手伝い、2014年5月に行われた欧州議会選挙では、社会党、UMPを抑えて第一党に躍進、前述のとおり2015年12月に行われた地域圏議会選挙（初回投票）でも13の地方圏のうち6つの地方圏で勝利を収めた。しかし、その主張の核である「反移民、反グローバル化、反EU」といった政策は変わっていない。

4. ルペン大統領誕生の可能性

2017年のフランス大統領選挙では、与党社会党の支持率低迷の中で、社会党の候補者が誰であれ、共和党のフィヨン氏が勝利するというのが、現時点の基本シナリオである。しかし、大統領選挙までにはまだ期間があり、既存政党への国民の失望や、高止まりする失業率、難民問題再燃のリスク、世論調査の信頼度の低下などを考えた場合、確実とは言い切れない。

国民戦線のルペン党首が勝利するためには、初回投票で50%以上の得票を得るか、決選投票で3位以下の政党から票を奪うかどちらかが必要となる。初回投票で50%以上の得票を得るには、これから20%近く支持率を伸ばすことが必要となる。また、決選投票で勝利するには、初回投票で、第3位以下の候補の票を奪う必要がある。今回の選挙では第三位以下の候補者は、左派政党の候補者である可能性が高いことを考えると、決選投票でルペン党首が左派政党支持者の票を奪うのは容易ではなく⁴、ルペン大統領誕生のハードルは高い。

但し、上記の条件をクリアして国民戦線の支持率が急上昇し、ルペン大統領が誕生した場合、EU統合は崩壊の危機を迎える可能性が高まる。ルペン党首は、政権奪取から6カ月以内にEU離脱の是非を問う国民投票を実施する旨を表明している。欧州統合の発案者でもあり、推進役でもあり続けたフランスがEUから離脱となれば、そのインパクトはBrexitの比では無い。2017年の大統領選挙でルペン大統領が誕生する可能性は低いとしても、テールリスクの大きさを踏まえれば、状況を注視してお

く必要があろう。

前述のとおり、国民戦線が台頭してきた背景には、高止まりする失業率や移民流入の増加と、それに答えられない既存政党への失望がある。今回の選挙で、選挙制度の壁に阻まれて国民戦線が勝てなかったとしても、次の政権下で既存政党が失業や移民の問題に明確な回答を示すことが出来なければ、国民戦線の支持率は上昇を続ける可能性がある。既存政党は、国民に対して結果を示すことが求められている。国民の要求に答えられなければ、将来的に国民戦線の大統領が誕生する可能性は高まるだろう。

(参考文献)

Gabriel Goodliffe(2012), “ The Resurgence of the Radical Right in France, From Boulangisme to the Front National” , Cambridge University Press, P329

-
- ¹ 予備選挙を共和党が行うのは、UMP時代を含めて初めてのことであり、共和黨員でなくとも2ユーロを支払えば投票に参加できる仕組み。但し、共和党の価値観を尊重する旨の書類にサインする必要がある。
 - ² ルペン党首の初回投票における支持率は、2016年以降、概ね20%代後半から30%程度での横ばいが続いている。
 - ³ 決選投票での社会、共和両党の共闘は「共和国戦線」と呼ばれ、2002年の大統領選挙時に行われた。
 - ⁴ 共和党の候補者がフィヨン氏となったことで、共和党もジュベ氏より左派票を奪いにくくなっている面はある。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。